

平成22年度 第1回 朝日地域審議会

次 第

日 時 平成22年6月30日（水）
午前9時30分～

場 所 朝日庁舎4階 大会議室

— 辞令交付 —

1 開 会

2 あいさつ

3 会長・副会長の選出

4 委員紹介

5 説 明

地域審議会の概要について

6 報 告

(1) 平成22年度予算及び主な事業の概要について

(2) 地域課題調査等の取り組みについて

7 協 議

(1) 地域審議会協議テーマについて

(2) その他

8 そ の 他

9 閉 会

朝日地域審議会委員名簿

(任期 平成22年6月10日から平成24年6月9日まで)

区 分	所 属 団 体 等	役職名等	氏 名
1	朝日地域駐在員連絡協議会	会 長	佐 藤 正
2	朝日地域駐在員連絡協議会	副 会 長	齋 藤 健 一
3	出羽商工会朝日支部	代 表 理 事	松 本 壽 太
4	庄内たがわ農業協同組合	理 事	宮 崎 重 美
5	出羽庄内森林組合	理 事	伊 藤 文 一
6	あさひむら直売施設管理運営組合	店 長	佐 藤 照 子
7	鶴岡市消防団朝日方面隊	副 方 面 隊 長	宮 崎 康 史
8	庄内たがわ農業協同組合朝日支所女性部	部 長	難 波 玉 美
9	鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会	会 長	齋 藤 亮 一
10	朝日体育協会	会 長	佐 藤 芳 彌
11	鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部	支 部 長	清 野 義 次
12	鶴岡市立朝日小学校PTA	会 長	佐 藤 清
13	大鳥タキタロウ村	村 長	大 滝 清 策
14	旧朝日村	元 収 入 役	帯 刀 春 男
15	旧朝日村議会	元 副 議 長	井 上 時 夫
16	朝日地域駐在員連絡協議会	事 務 局 長	菅 原 孫 一
17	朝日地域保健委員会	会 長	佐 藤 世 津 子
18	朝日剣道スポーツ少年団	代 表 指 導 者	今 野 め ぐ み
19	大泉自治会連絡協議会	会 長	難 波 庄 一
20	朝日祥雲御山太鼓	代 表	菅 原 和 則

地域審議会の概要について

地域審議会は、旧市町村合併特例法第5条の4の規定に基づき、新鶴岡市が処理する旧市町村の区域に係る事務に関し市長の諮問に応じて審議などを行うために、旧市町村ごとに設置するものであります。

なお、同条では、地域審議会を組織する構成員の定数、任期などについては、合併関係市町村の協議により定めることとされており、新鶴岡市については、次のように協議して定められたところです。

1 所掌事務

(1) 地域審議会は、合併に係る次の事項について、市長の諮問に応じて審議・答申する。

- ・ 新市建設計画の変更に関する事項
- ・ 新市建設計画の執行状況に関する事項
- ・ その他市長が必要と認める事項

(2) 必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

2 組織

(1) 平成27年3月31日までの期間、旧市町村の区域を単位として設置いたします。

(2) 地域審議会は、その区域に住所を有する20人以内の委員で組織され、委員は、

(ア) 公共的団体等を代表する者

(イ) 学識経験者

の区分のうちから市長が任命し、委員の任期は2年間となっております。

(ア) 公共的団体等を代表する方については、

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| (1) 住民自治組織 | (2) 農林漁業団体 | (3) 商工業団体 |
| (4) 福祉関係団体 | (5) 学校教育関係団体 | (6) 社会教育関係団体 |
| (7) 高齢者団体 | (8) 消防防災組織 | (9) 地域活性化推進団体 |

など、各地域における地域社会活動、経済、産業活動等の代表等、各界各層の代表者から就任いただき、幅広く地域課題の的確な把握や意見を聴くことができるよう、委員を選定いたしました。

また、20名の委員のうち、5名については公募により選任されております。

3 審議会設置の経過

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1) 第一次朝日地域審議会 | 平成18年2月1日～平成20年1月31日 |
| 2) 第二次朝日地域審議会 | 平成20年2月1日～平成22年1月31日 |
| 3) 第三次朝日地域審議会 | 平成22年6月10日～平成24年6月9日 |

○ 鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町の廃置分合に伴う地域審議会の設置

平成 17 年 1 月 17 日

／鶴岡市告示第 10 号／藤島町告示第 4 号／羽黒町告示第 21 号／櫛引町告示第 5 号／朝日村告示第 4 号／温海町告示第 3 号／

平成 17 年 10 月 1 日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和 40 年法律第 6 号)第 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく地域審議会の設置を、次のとおり(鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村、西田川郡温海町)と協議して定めた。

鶴岡市長	富塚陽一
藤島町長	阿部昇司
羽黒町長	中村博信
櫛引町長	難波玉記
朝日村長	佐藤征勝
温海町長	佐藤正明

鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書

平成 17 年 10 月 1 日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和 40 年法律第 6 号。以下「合併特例法」という。)第 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく地域審議会の設置について、同条第 2 項の規定により下記のとおり定めるものとする。

記

(設置)

第 1 条 合併特例法第 5 条の 4 第 1 項の規定により、次の各号に掲げる区域を対象にして、当該各号に定める地域審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- (1) 合併前の鶴岡市の区域 鶴岡地域審議会
- (2) 合併前の東田川郡藤島町の区域 藤島地域審議会
- (3) 合併前の東田川郡羽黒町の区域 羽黒地域審議会

- (4) 合併前の東田川郡櫛引町の区域 櫛引地域審議会
 - (5) 合併前の東田川郡朝日村の区域 朝日地域審議会
 - (6) 合併前の西田川郡温海町の区域 温海地域審議会
- (設置期間)

第2条 審議会の設置期間は、平成17年10月1日から平成27年3月31日までとする。

(所掌事務)

第3条 審議会は、合併に係る次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申するものとする。

- (1) 新市建設計画の変更に関する事項
- (2) 新市建設計画の執行状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

2 審議会は、必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第4条 審議会は、第1条の区域(以下「区域」という。)ごとに委員20人以内で組織する。

2 委員は、区域に住所を有する者で次の各号に掲げるもののうちから、市長が任命する。

- (1) 公共的団体等を代表する者
- (2) 学識経験者

(任期及び失職)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は、妨げないものとする。

3 委員は、区域に住所を有しなくなったときは、その職を失う。

(会長及び副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

- 3 会議の議長は、会長が務める。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議は、必要に応じ、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。
- 6 会議は、公開とする。ただし、議長が必要と認めるときは、会議に諮った上公開しないことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、新たに設置される鶴岡市の区域ごとの担当部署において処理する。

(委任)

第9条 この協議に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この協議は、平成17年10月1日から施行する。

平成17年1月17日

鶴岡市長	富塚陽一
藤島町長	阿部昇司
羽黒町長	中村博信
櫛引町長	難波玉記
朝日村長	佐藤征勝
温海町長	佐藤正明

(1) 平成22年度予算及び主な事業の概要について (朝日庁舎分 22年度当初)

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目 (細目事業名) 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計									
1	総務	2-1-5-40 (電源立地地域対策交付金事業) ※ 庁舎マイクロバス整備事業	庁舎	7,650	6,885			765	29人乗り庁舎マイクロバス購入 平成6年度購入タキタロウ号の更新
2	総務	2-1-5-40 (電源立地地域対策交付金事業) ※ 大網診療所患者送迎車整備事業	庁舎	2,450	2,205			245	8人乗り小型乗用車購入 平成8年度購入セレナの更新
3	総務	2-1-7-85 (イベント推進事業) 朝日地域イベント推進事業交付金	庁舎	2,700				2,700	タキタロウ祭、月山ワイン祭、 あさひ産業文化祭、庄内あさひ新そば祭、 湯殿山雪とぴあ
4	総務	2-1-10-45 (高度情報通信基盤施設整備事業) ※ 音声告知設備整備事業	庁舎	38,600		38,600		0	朝日庁舎・消防分署への子局設置、 CATV加入者宅への告知端末設置、 屋外タワー設備の整備
5	総務	2-1-10-45 (高度情報通信基盤施設整備事業) ※ 荒沢3号橋情報管路敷設事業	庁舎	2,300		2,300		0	L=95.5m (橋梁添架76.5m、地下埋設19m) 工事費・設計監理費 (新橋架替による管路設置)
6	総務	2-1-12-70 (自治組織等運営活動対策事業) 行政運営交付金	庁舎	2,628				2,628	自治会運営の円滑化と住民負担軽減のため 一世帯2,000円を交付し支援する。
7	総務	2-1-16-25 (国内都市提携事業) ふるさと会支援事業	庁舎	454				454	首都圏庄内あさひ会、仙台圏庄内朝日会への支援

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8	教 育	2-1-7-070（地域活性化推進事業） ※ 朝日グリーンアドベンチャー事業補助	庁舎	1,000			1,000	0	グリーンアドベンチャー （森林自然体験活動）事業補助
9	農 林	2-1-7-070（地域活性化推進事業） ※ 農作物被害防止対策補助金	庁舎	700				700	農作物被害防止対策事業費補助金 鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会補助金
10	農 林	2-1-7-070（地域活性化推進事業） ※ 森の産直カー朝日号自立支援事業補助金	庁舎	1,000				1,000	産直カー運行経費 産直カーの効率的な運行のための体制の構 築に取り組む
11	市 民 福 祉	2-1-7-070（地域活性化推進事業） ※ 高齢者ふれあい・交流共同生活住宅 整備調査研究事業	庁舎	360				360	冬期間、単身世帯の方が共同で生活するこ とにより一層の安全・安心を確保しつつ、 交流推進の場を作る。また、その調査研究 を実施する。
12	総 務	2-1-7-075（地域づくり人材づくり事業） ※ おらが自慢づくりモデル組織等支援交付金	庁舎	300				300	中山間地域の地域資源を活用した地域づく り活動に支援を行う
13	総 務	2-1-7-095（地域課題調査研究事業） ※ 「支えあう地域防災力」調査研究事業	庁舎	500				500	各地域・集落の防災に関する実態と課題を 把握し、防災組織のあり方について調査研 究を行う
14	総 務	2-1-7-100 （地域コミュニティ調査研究事業） ※ 「おらが自慢」再発見調査研究事業	庁舎	750				750	地域に残る伝統芸能、生活文化、風習、自 然景観等の調査により、地域活性化への取 り組みの意欲を喚起する
15	農 林	2-1-7-105（地域農業調査研究事業） ※ 潜在資源活用加工施設調査 新エネルギー導入実験事業	庁舎	800				800	缶詰等加工施設整備の可能性調査を実施す るとともに、水力等新エネルギーの研究・導 入実験等を検討する

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
16	総務	2-1-7-110（地域審議会運営事業） ※朝日地域審議会運営事業	庁舎	1,030				1,030	地域住民の意見を行政に反映し、地域と行政との連携と協働を推進しつつ、地域振興のあり方を論議する
17	市民福祉	3-1-5-50（高齢者長寿祝賀事業） 敬老会事業	本所	2,720				2,720	朝日地区の8地区で市の委託事業として開催し、喜寿に市より座布団、米寿に賀詞を贈呈し、そのほか各地区独自の実行委員会体制で運営している。平成22年度対象者は、かぞえ73歳となる。
18	市民福祉	3-2-1-30 （子育て支援・家庭児童相談事業） 子育て支援・家庭相談事業	本所	392				392	言葉の面で発達に問題のある幼児を対象に専門講師の指導による言葉の教室を週1回開催する。
19	市民福祉	3-2-1-80（放課後児童対策事業） 放課後児童対策事業	本所	2,025				2,025	朝日小学校内の空きスペースを整備し、平成16年4月から公設公営により開所している。保育料は22年度から鶴岡市の学童保育所統一し月額6,000円で運営する。平成22年度登録児童予定数は6名。
20	市民福祉	3-2-2-050（通園対策費） 通園バス運営費	本所	7,374			1,944	5,430	保育園児のバスによる送迎を実施することで保護者の負担軽減を図る。
21	市民福祉	3-1-5-100（老人福祉費） 高齢者生活福祉センター運営事業	本所	36,810			10	36,800	在宅での生活が困難な一人暮らし等高齢者に対して、一定期間居住を提供する。
22	市民福祉	3-1-5-130（老人福祉費） 高齢者世帯等雪下ろし費用補助事業	本所	320				320	自力で雪下ろしが困難な低所得高齢世帯に対して、雪下ろし1回当たり1万円を限度に助成する。
23	総務	3-4-1-25 （七五三掛地区地すべり災害対策事業） 七五三掛地区地すべり災害対策事業	庁舎	4,548	1,500			3,048	平成21年に発生した七五三掛地すべり災害による被災者の生活再建支援を継続して実施する。

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24	市民福祉	4-1-1-55 (乳幼児健康診査・健康教育事業) 乳幼児健康診査・健康相談事業、 歯科検診	本所	0				0	4ヶ月児・7ヶ月児健診、1歳6か月児・3歳児健診、2歳児歯科健診・はあと教室など育児相談、育児教室の実施により安心して子育て出来る環境づくりを支援する。(本所配分予算未定)
25	市民福祉	4-1-2-20 (予防接種事業) 予防接種事業 (乳幼児・児童・生徒)	本所	0				0	BCG接種、ポリオ生ワクチンの経口投与の実施 (本所配分予算未定)
26	市民福祉	4-1-3-30 (健康教育・相談事業) 健康教育・相談事業	本所	0				0	生活習慣改善及び「こころの健康づくり」推進のために講演会等を開催する。(本所配分予算未定)
27	市民福祉	4-1-3-40 (健康診査事業) 健康診査事業	本所	0				0	40歳以上の対象者に、胃・大腸・肺がん健診を行う。40歳以上の女性の対象者にマンモグラフィ併用の乳がん検診を行う。20歳以上の女性の対象者に子宮がん検診を行う。各対象者に肝炎ウイルス・歯周疾患検診を行う。人間ドックを廃止し、がん検診分を計上。検診分については本所一括計上。庁舎予算は用紙等消耗品のみ。(本所配分予算未定)
28	市民福祉	4-1-3-35 (いきいき市民の健康づくり推進事業) いきいき市民の健康づくり推進事業	本所	0				0	生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援する。(本所配分予算未定)
29	建設環境	4-1-1-65 (衛生組織支援事業) 衛生事業協力謝礼	本所	68				68	衛生組織連合会業務を行う朝日地域駐在員連絡協議会に対する謝礼
30	建設環境	4-1-6-25 (生活環境保全対策事業) 環境保全関連水質検査事業	本所	504				504	産廃処理施設跡地周辺の水質検査を住民との協定に基づき実施する。
31	建設環境	4-2-1-25 (公衆便所維持管理事業) 公衆便所維持管理事業	本所	1,169				1,169	水洗式2棟(落合・大網)と汲取り式1棟(田麦俣)の維持管理を行う。

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
32	建設 環境	4-2-2-20（塵芥収集事業） 塵芥収集事業	本所	11,800				11,800	生活系一般廃棄物の収集運搬業務を許可業者 者に委託する。
33	建設 環境	4-2-2-25 （ごみ減量・リサイクル推進事業） 資源回収拠点施設設置事業	庁舎	168				168	公共施設を利用した資源リサイクルステーション 2箇所設置・通年月2回開設（シルバー人材 センターに管理業務委託）、搬送料
34	建設 環境	4-2-2-30（環境美化推進及び散在性 廃棄物対策事業） 不法投棄廃棄物回収事業	本所						本所一括予算
35	市民 福祉	4-3-1-25（飲料水供給施設管理運営事業） （電源立地地域対策交付金事業） ※ 中台銘水施設改修事業	本所	11,078	10,000			1,078	中台飲料水供給施設の改修により、将来に わたる安定的な生活用水の供給を図る
36	農 林	6-1-4-20（土づくり推進事業） 環境保全型農業推進事業費補助金	庁舎	400				400	堆肥購入補助 1/3又は2,000円/t 上限
37	農 林	6-1-4-25（水田農業対策事業） 園芸作物産地化推進支援事業費補助金	庁舎	660				660	対象5品目 （みょうが、行者にんにく、ごごみ、 うるい、ぜんまい）
38	農 林	6-1-4-30（地域農業振興対策事業） 地域農業振興対策事業補助金	庁舎	1,434				1,434	山ぶどう加工品開発・山ぶどう消費拡大・ 提案型新規作物導入実験事業で藤島と朝日 の二庁舎で総枠での予算
39	農 林	6-1-4-40（農業生産一般支援事業） 融雪遅延対策事業	庁舎	1,250				1,250	農道除雪委託料 900,000円 苗代除雪補助金 350,000円 （櫛引・温海・朝日の総枠）

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
40	農 林	6-1-4-50（良質米生産推進事業） 米の安全品質管理対策事業	庁舎	1,129	210			919	米の安全品質管理対策協議会 土壌改良剤投入、米の安全品質管理業務委託
41	農 林	6-1-4-65（特産物生産推進支援事業） 中山間地域特産物振興補助金	庁舎	4,500				4,500	中山間地域特産物種苗供給補助 補助率1/3 H22よりJA単位で総枠
42	農 林	6-1-5-20 （中山間地域等直接支払交付金事業） 中山間地域等直接支払交付金	本所	246,381	186,233			60,148	第三期対策（H22より5年間）
43	農 林	6-1-4-80（農産物販売促進事業） 墨田区との交流事業	庁舎	922				922	墨田まつりとわんぱく雪まつりへの参加 バス・トラック借上げ、雪運搬委託料等
44	農 林	6-1-5-45（施設管理事業） 施設管理業務委託料	庁舎	1,330			1,560	(230)	地場産業施設管理委託料 約15%引きとなる
45	農 林	6-1-5-45（施設管理事業） 施設管理業務委託料	庁舎	913			913	0	雪室施設管理委託料
46	農 林	6-1-6-20（畜産一般指導事業） 放牧場利用負担金	本所	216				216	大網放牧場利用負担金 利用料金の1/10
47	農 林	6-1-6-25（放牧場運営対策事業） 大網放牧場運営費補助金	本所	3,900				3,900	大網放牧場支援事業補助金 運営管理 1,900,000円 用地確保 1,000,000円 法面災害復旧工事 1,000,000円

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
48	農 林	6-1-6-25（放牧場運営対策事業） 大網放牧場簡易牧草追播機整備事業	庁舎	166	166			0	大網放牧場簡易牧草追播機整備補助金 補助率1/3
49	農 林	6-1-7-020（農道等補修事業） 体験農園事業	庁舎	1,276			928	348	大平体験農園委託料 田麦俣体験農園委託料 賃借料
50	農 林	6-1-7-020（農道等補修事業） 農作業準備休憩施設管理事業	庁舎	224				224	大平及び上野山農作業準備休憩施設管理委託料
51	農 林	6-1-7-020（農道等補修事業） 農道敷砂利事業	庁舎	911				911	集落管理農道維持用材料支給
52	農 林	6-1-7-055 （市単独土地改良事業補助金） 市単独土地改良事業	庁舎	465				465	市単独土地改良事業補助金 （補助率30%以内）
53	農 林	6-1-7-020（農道等補修事業） 農道管理業務委託事業	庁舎	84			41	43	上野山農道管理委託料
54	農 林	6-2-2-25（林道維持管理事業） 林道敷砂利事業	庁舎	711				711	林道維持管理用材料支給
55	農 林	6-2-2-25（林道維持管理事業） 林道路面整備事業	庁舎	1,000			200	800	林道の急勾配、急カーブの防塵舗装 事業費の20%地元負担

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
56	農 林	6-2-2-20（林政一般事業） 特用林産物生産振興補助金	庁舎	1,000				1,000	原木栽培キノコ種菌・山菜苗購入に対する補助
57	農 林	6-2-2-25（林道維持管理事業） 林道管理業務委託	庁舎	929				929	基幹林道花戸線、荒沢線、本郷松沢線の草刈り作業委託
58	農 林	6-2-2-40（鳥獣保護及び駆除事業） 鳥獣保護及び駆除事業	本所	1,877		420		1,396	有害鳥獣捕獲委託料、他 （市全体事業費）
59	農 林	6-2-2-50（間伐実施推進事業） 間伐実施推進事業補助金	本所	5,426		849		3,877	市全体事業費 一般間伐 未利用間伐（8例級以上）10ha・作業道関連間伐 利用間伐（8例級以上）5ha 外
60	農 林	6-2-2-80（森林病虫害等防除事業） 森林病虫害等防除事業	本所	9,655	5,081			4,574	市全体事業費 カシノナガキクイムシ駆除 朝日庁舎分危険木処理（六十里街道沿い）
61	農 林	6-2-4-20（市有林整備事業） 市有林整備事業	本所	17,990	12,560			5,430	市全体事業費 朝日庁舎分 間伐 2.16ha
62	農 林	6-2-5-35（作業道整備事業） 作業道開設事業費補助金	本所	16,248	9,800			6,448	市全体事業費 朝日庁舎分 作業道開設：400m （下田沢） 小規模作業道：500m（下田沢・松沢・砂川）
63	農 林	6-2-5-25（林業基盤整備事業） 林道本郷松沢線開設事業	庁舎	5,938		5,900		38	（開設工事は県代行工事で実施） 支障木伐採委託料1,000、用地測量業務委託料4,000、立木補償費700

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
64	商 工 観 光	7-1-3-20（物産宣伝開発事業） 物産宣伝開発事業	庁舎	380				380	特産品開発協議会補助金（特産品の販売・ 宣伝活動支援）
65	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） 観光関連施設管理委託事業	庁舎	893				893	タキタロウ館、荒沢ダム公園、熊出親水広 場の管理
66	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） 田麦俣中台駐車場管理事業	庁舎	2,000				2,000	委託事業
67	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） あさひむら観光協会補助金	庁舎	3,900				3,900	運営補助
68	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） ※六十里越街道地域連絡会議事業	庁舎	250				250	3市2町（山形市・中山町・寒河江市・西川 町・鶴岡市）の連携事業に対する負担金
69	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） 六十里越街道活用事業補助金	庁舎	632				632	六十里越街道トレッキング及び関連イベントの開催 に対する補助金
70	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） 湯殿山スキー場大会等環境整備補助金	庁舎	878				878	行政等が行う事業に伴って生じる経費に対 する補助金
71	商 工 観 光	7-1-4-20（観光一般事業） 湯殿山地区観光振興資金貸付金	庁舎	30,000			30,000	0	短期貸付制度 貸付期間1年以内、年利0.5%

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
72	商 工 観 光	7-1-4-30（観光地美化整備事業） 登山道、避難小屋管理業務	庁舎	1,541	339			1,202	大鳥池山小屋、以東岳避難小屋、湯ノ沢岳登山道、摩耶山登山道、田麦俣登山道等の管理
73	商 工 観 光	7-1-4-30（観光地美化整備事業） 自整協朝日支部交付金	庁舎	605				605	自然公園保全整備促進協議会朝日支部交付金
74	商 工 観 光	7-1-4-30（観光地美化整備事業） 国立公園内登山道維持補修管理業務	庁舎	1,053	1,053			0	国立公園内登山道の刈払い及び維持補修
75	商 工 観 光	7-1-4-30（観光地美化整備事業） ※六十里越街道山岳トイレ管理事業	庁舎	90				90	六十里越街道山岳トイレ管理委託（2基）
76	商 工 観 光	7-1-5-55 （月山あさひ博物村管理運営事業） 月山あさひ博物村管理運営事業	庁舎	29,102			695	28,407	（株）月山あさひ博物村に管理運営委託、アマゾン自然館館長報酬、展示用物品賃借料
77	商 工 観 光	7-1-5-60 （家族キャンプ村管理運営事業） 月山あさひサチュアパーク管理事業	庁舎	4,198			2,114	2,084	オートキャンプ場管理のための各種業務委託料
78	市 民 福 祉	7-1-5-085 （かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業） かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業	本所	44,731			31,041	13,690	かたくり温泉ぼんぼの管理運営については指定管理者制度により社会福祉法人朝日ぶなの木会に委託する。（21年度から3年間の指定期間）
79	建 設 環 境	8-2-2-20（道路維持事業） 交通安全施設維持補修事業	庁舎	2,300			2,300	0	ガードレール、区画線

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
80	建設 環境	8-2-2-20(道路維持事業) 市道維持補修工事	庁舎	1,352				1,352	舗装補修（パッチング）
81	建設 環境	8-2-3-20（道路新設改良事業） ※小規模市道改良舗装工事	庁舎	10,000		9,500		500	坂ノ下仲村線改良舗装L=30m、W=4m 前田線改良舗装L=70m、W=4m
82	建設 環境	8-2-5-30（橋梁新設改良事業） 本郷橋橋梁整備事業	庁舎	100,000	60,000	40,000		0	右岸橋台・橋脚1基
83	建設 環境	8-2-6-30 （克雪対策生活道整備事業） 生活道整備事業補助金	庁舎	855				855	舗装、機械購入等 補助上限：500千円
84	建設 環境	8-2-7-20（道路公共事業） 市道大網越中山線改良舗装工事	庁舎	18,000		18,000		0	L=200m、W=7m 土工、排水構造物、舗装工、防護柵工、擁壁工
85	建設 環境	8-2-7-20（道路公共事業） 市道東岩本七五三掛線改良舗装工事	庁舎	12,000		12,000		0	L=502m、W=7m 土工、排水構造物、舗装工、防護柵工
86	建設 環境	8-3-2-025（ダム対策費） 月山ダム公園維持管理事業	庁舎	4,937	2,226		2,711	0	ダム公園内トイレ清掃、樹木管理事業、 除草委託、ダム周辺整備事業、緑地管理
87	建設 環境	8-7-1-035（克雪タウン計画促進事業） 克雪住宅整備支援事業補助金	庁舎	1,000	300			700	耐雪、融雪、落雪型等 補助上限：500千円

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
88	総務	9-1-3-25（消防施設新営改良事業） 耐震性貯水槽整備事業 1基	庁舎	8,200		8,200		0	有蓋式の耐震性貯水槽に整備することにより、緊急時における消防防災力の向上を図る。
89	総務	9-1-5-20（地域防災対策事業） 自主防災組織育成支援交付金	庁舎	1,112				1,112	自主防災組織を結成している自治会に対し一世帯850円を交付し育成支援する。
90	教育	10-1-2-30（高等学校生徒学費補助事業） 高等学校遠距離通学生徒補助金	本所	1,143				1,143	朝日・温海地域のみ該当（配分額は未定） 非課税世帯に対し通学費相当額の40%を補助
91	教育	10-1-2-90（特別支援教育充実事業） 特別支援教育充実事業	本所	1,895				1,895	事業費は本所配分による。（未定） 障害児等への支援体制の整備及び教育相談員体制の整備
92	教育	10-2-2-60（小学校） 特色ある学校づくり推進事業	本所	7,745				7,745	事業費は本所配分による。（未定） 各小学校スキー教室等
93	教育	10-5-1-30（生涯学習振興事業） 地域づくり事業報償費	庁舎	288				288	駅伝大会参加団体へ報償費
94	教育	10-5-1-30（生涯学習振興事業） 地区運動会補助金	庁舎	993				993	8地区で開催される地区運動会へ支援
95	教育	10-5-2-35 （地域公民館市民学習促進事業） 朝日いきいき大学報償費	庁舎	576				576	一般科目6回・専門科目（6科目）6回・学外研修 1回

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
96	教育	10-5-3-20（図書館一般管理運営事業） 図書購入費	庁舎	594				594	朝日分館図書購入費
97	教育	10-5-1-35（生涯学習振興事業） あさひ婦人の会補助	庁舎	55				55	研修事業補助
98	教育	10-5-1-55（青少年教育事業） 都市農村交流事業	庁舎	372				372	墨田区と朝日地域児童との交流事業 都市農村交流「父母の会」への補助事業
99	教育	10-5-4-25（芸術文化振興事業） 芸術文化振興事業	庁舎	1,235				1,235	芸術鑑賞会（合唱・器楽等公演） 感性教育講演会
100	教育	10-6-1-30 （健康・生涯スポーツ振興事業） ロングパス券補助	庁舎	1,630				1,630	湯殿山スキー場の利用者の負担軽減
101	教育	10-6-2-115（朝日スポーツセンター等管理運営 事業）（電源立地地域対策交付金事業） 朝日スポーツセンター運動場整備事業	庁舎	29,100	26,310			2,790	グラウンド土入れ替え、 防球ネット等設備修繕
102	教育	10-6-1-35（総合型地域スポーツクラ ブ活動支援事業） あさひスポーツクラブ活動支援補助	本所	830			830	0	各種教室、サンスポーツクラブ支援
103	農林	11-1-1-020 （農地・農業用施設災害復旧事業） 農地・農業用施設災害復旧事業	庁舎	6,480	1,170	1,620	570	3,120	七五三掛災害復旧測量設計委託料3,000 上記以外設計委託料 300 農地・農業用施設災害復旧工事 3,000 市小規模単独災害復旧工事補助金 180

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
104	農 林	11-1-2-020 (林業用施設災害復旧事業) 林業用施設災害復旧事業	本所	11,288	5,144	4,100		2,044	市全体事業費
介護保険特別会計									
105	市 民 福 祉	3-1-2-30 (自立支援型デイサービス事業) いきいきデイサービス事業	本所	3,050				3,050	介護保険サービスの対象にならないひとり暮らし老人等を対象にひきこもり及び介護予防のための「いきいきデイサービス」を提供する。
106	市 民 福 祉	3-1-6-35 (家族介護者支援事業) 家族介護者交流支援事業	本所	320				320	高齢者を介護している家族に対して、介護から一時的に開放し、温泉などへの旅行、施設見学等を活用した介護者相互の交流を図る。
基金運用事業									
107	教 育	朝日育英奨学基金貸付事業	庁舎	6,240			6,240	0	運用基金として実施

平成22年度予算及び主な事業の概要について（朝日庁舎分 22年度雇用創出基金事業分）

※印は「新規事業」

（単位：千円）

No.	担当課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計									
1	総務	7-1-2-145（市有財産情報管理事業） 市有財産情報管理事業	庁舎	2,320	2,320			0	財産台帳整備及びシステムへの登録 雇用創出基金事業（緊急雇用創出事業） 賃金（6箇月（H22.4.1～H22.9.30）×1人） 賃金（6箇月（H22.6.1～H22.11.30）×1人）
2	商工観光	7-1-2-140 （ふるさと雇用特別基金事業） 地域資源を活用した観光地づくり業務	庁舎	2,457	2,457			0	地域内の多くの観光資源や観光素材の発掘と観光商品の開発を行い、またPR活動を強化して、観光客数の増加を図るため、あさひむら観光協会に委託実施する。
3	商工観光	7-1-2-140 （ふるさと雇用特別基金事業） 森林環境教育業務	庁舎	3,613	3,613			0	森林環境教育の専門的な知識を有する者を雇用し、森林資源の豊かな本市の自然環境を活かした森林環境教育や都市との交流を促進するため、あさひむら観光協会に委託実施する。
4	商工観光	7-1-2-145（緊急雇用創出事業） 観光施設等環境整備業務 （六十里越街道巡回及び管理事業）	庁舎	2,494	2,494			0	出羽の古道六十里越街道の危険箇所等の見回り及び簡易な修繕等を行うため、シルバー人材センターに委託実施する。
5	商工観光	7-1-2-145（緊急雇用創出事業） 森林体験活動推進事業（雪を活用した森林体験インストラクター事業）	庁舎	2,028	2,028			0	ウィンタースポーツやスノーシュートレッキング、動植物観察や写真撮影、雪遊びなど雪を活用した森林体験事業を行うため、湯殿山観光開発公社に委託実施する。

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6	商 工 観 光	7-1-2-145（緊急雇用創出事業） 冬期観光施設安全等確保事業 （湯殿山スキー場）	庁舎	10,142	10,142			0	冬期観光施設の安全確保のため、施設内のパトロールや駐車場整理、観光案内等を実施するため、(株)湯殿山観光開発公社に委託実施する。
7	商 工 観 光	7-1-2-145（緊急雇用創出事業） ※ 夏期観光施設安全等確保事業 （月山あさひ博物村）	庁舎	2,029	2,029			0	夏期に全国から多くの観光客が訪れる道の駅「月山」における観光案内と観光情報の提供、駐車場の整理等を実施するため、(株)月山あさひ博物村に委託実施する。
8	農 林	7-1-2-145-37（緊急雇用創出事業） 有害鳥獣対策被害等巡回調査業務	庁舎	7,635	7,635			0	農産物への害獣であるサルの生息調査・被害確認・巡回・サル接近警戒システムの効果確認を行う。 （鶴岡市鳥獣被害防止計画により朝日・楡引・温海3地域が実施対象）
9	農 林	7-1-2-140-13 （ふるさと雇用創出事業） 月山ワイン等園芸特産物販売事業	庁舎	3,197	3,197			0	転作作物の栽培拡大と地域産業の振興を図るため、月山ワイン等の園芸特産物について首都圏での販路を開拓する。

平成22年度予算及び主な事業の概要について（朝日庁舎分 21年度繰越分（3月補正））

※印は「新規事業」

（単位：千円）

No.	担当課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事業内容
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計									
1	総務	2-1-1（庁舎等補修事業） ※ 南出張所土蔵補強工事	庁舎	3,451					地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 工事費・設計監理費
2	総務	2-1-1（庁舎等補修事業） ※ 南出張所外壁改修工事	庁舎	743					地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 工事費・設計監理費
3	総務	2-1-3（市有財産整備事業） ※ 旧名川プール解体工事	庁舎	9,591					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 工事費・設計監理費
4	総務	2-1-3（市有財産整備事業） ※ 旧野口家住宅解体工事	庁舎	1,732					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 工事費・設計監理費
5	総務	2-1-5（市有自動車購入事業） ※ 総務課庁用車購入事業	庁舎	1,650					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 総務課庁用車更新（走行距離20万キロ）
6	総務	2-1-10 （庁舎地上デジタル化推進事業） ※ 朝日庁舎地上デジタル化事業	庁舎	525					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 庁舎地デジ配線工事、地デジ対応テレビ購入
7	市民福祉	7-1-5-060（観光施設補修事業） ※ かたくり温泉ぼんぼ水中ポンプ等 整備工事費	本所	1,153					地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 源泉水中ポンプ入替工事費（628） 誘導サインポール看板設置工事費（525）

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8	商 工 観 光	7-1-5-300（観光施設補修事業） ※ 施設修繕料	庁舎	712					地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業 あさひ家族キャンプ村外壁等修繕
9	商 工 観 光	7-1-5-300（観光施設補修事業） ※ 観光施設等補修工事	庁舎	1,224					地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業 タキタロウ館外壁修繕工事 博物村地下道防護柵修繕工事
10	建 設 環 境	8-2-3-20（道路新設改良事業） ※ 小規模市道改良舗装工事	庁舎	1,100					村東線測量設計
11	総 務	9-1-3-25（消防施設新営改良事業） ※ 軽積載車購入事業 1台	本所	3,300					地域活性化・生活対策臨時交付金事業
12	総 務	9-1-3-25（消防施設新営改良事業） ※ 消防ポンプ格納庫整備事業	庁舎	3,900					地域活性化・生活対策臨時交付金事業
13	教 育	10-2-3-20（小学校新営改良事業） 小学校新営改良事業	本所	30,000					地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業 事業費は本所配分による。（未定）
14	教 育	10-3-3-20（中学校新営改良事業） 中学校新営改良事業	本所	7,000					地域活性化きめ細かな臨時交付金事業 事業費は本所配分による。（未定）
15	教 育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 東部公民館駐車場補修事業	庁舎	1,000					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 東部公民館駐車場一部（約200㎡）補修
16	教 育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 山村開発センター和室畳替え	庁舎	278					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センター和室研修室2室の畳替え

平成22年度予算及び主な事業の概要について（朝日庁舎分 21年度繰越分（12月補正））

※印は「新規事業」

（単位：千円）

No.	担当課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計									
1	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 大集会室照明器具ランプ不良交換	庁舎	321					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センター大集会室照明器具ランプ 不良等のため全灯交換 152灯
2	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 多目的学習室（事務室系） エアコン修繕	庁舎	708					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センター多目的学習室（事務室 系）エアコンのコンプレッサー・スター ター交換
3	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 高圧気中開閉器・ケーブル修繕・ キューピクル修繕	庁舎	539					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 自家用工作物、責任分界開閉器の交換と高 圧ケーブル、キューピクルの修繕。
4	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ ガス瞬間湯沸器交換修繕	庁舎	279					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センターパントリー設置のガス瞬 間湯沸器をワンタッチ式給湯器に交換
5	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 女子トイレ暖房機交換	庁舎	205					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センター女子・男子トイレのパネ ルヒーター交換

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 非常放送用アンプ交換及びスピーカー増設	庁舎	1,087					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 山村開発センター非常用アンプを交換するとともに、放送設備を老人福祉センター側に増設
7	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 東部公民館改修	庁舎	2,306					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 東部公民館研修室の窓を二重サッシに改修するとともに、トイレ改修（男女別仕切り、洋式便器設置）、2階和室の畳表替え
8	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ ステージ幕交換（備品購入）	庁舎	2,291					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 朝日山村開発センターステージ幕、6種類15枚を交換
9	教育	10-5-2-30（地域公民館管理運営事業） ※ 老人福祉センター外構整備	庁舎	2,734					地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 駐車場（アスファルト舗装）整備

(2) 平成22年度課題調査等の取組みについて

住民の一人ひとりの安全・安心が確保され、住み慣れた地域の中で健やかで心豊かに生活できる環境、いわゆる定住環境の整備や産業の振興、地域コミュニティの維持再生、交流の促進、地域資源を活かした多角的な地域活性化の取組みを推進します。

① 課題調査・研究事業

■ 「支えあう地域防災力」調査研究事業(総務課)

各地域・集落の防災に関する実態と課題を聞き取りにより把握する中から、地域実態に即した非常時の対応、組織のあり方について地域と行政が一体となり、調査・研究を行います。

■ コミュニティ再生調査事業

・地域資源再発見調査研究事業(総務課)

地域に残る伝統芸能、生活文化、風習、自然景観等を聞き取りにより調査し、伝統芸能の継承・復活や自然環境の保全に対する取組みを地域と行政が協働のもと検討を行います。

なお、調査研究の取組みから地域において具体的な取組みの機運が高まり、事業を実施する際の支援については、既存補助制度「おらが自慢づくりモデル組織等支援交付金事業」「鶴岡いきいきまちづくり事業」を活用し支援をします。

■ 農業農村課題調査事業(農林課)

・地域プロジェクト推進費(潜在資源活用加工施設調査事業)

加工施設の整備の可能性について農家からの聞き取り調査を実施し、施設整備の検討を行います。

・地域プロジェクト実施補助金(新エネルギー導入実験事業)

小水力発電施設の導入・設置、防犯灯発電実験をモデル的に実施します。

② 地域振興ビジョン

■ 朝日グリーンアドベンチャー事業

「グリーンアドベンチャー in 大鳥」(教育課)

朝日地域及び市内小学校6年生、江戸川区小学生を対象に木登り体験等の自然体験活動を通じた自然環境教育の実践と、大鳥地域住民との交流機会の創出を図ることを目的に開催します。

③ 先駆的振興事業

■ 高齢者ふれあい・交流共同生活住宅整備事業(市民福祉課)

高齢者の単身世帯が特に多い大鳥地区で最も不安の多い冬季間安心して生活できるよう、交流・ふれあいを基本とした「高齢者共同生活住宅」の整備について、調査・検討をおこないます。

■ 森の産直カー朝日号自立支援事業(農林課)

産直カー運行社会実験事業を平成21年度で終了し、今後産直カーの運営自立に向けた支援を行います。

■ 農産物被害防止対策事業(農林課)

鳥獣被害防止対策として被害防止対策機器購入に対する助成を行うとともにその効果を検証し今後の対策の指針とします。

④ おらが自慢づくりモデル組織等支援交付金事業(総務課)

自治会や団体等が、自主的に地域の新たな資源・特性の掘り起こしや、今はまだ小さい資源・特性の目を育てようとする「地域づくり活動のきっかけの創出」を支援します。

(実績：H21・3団体、予定：3団体・交付金100%交付、10万円限度)

⑤ 鶴岡いきいきまちづくり事業(総務課)

豊かな自然、歴史、文化などの地域資源の掘り起こしや活用を図り、新たな活力を生み出す地域の魅力づくりの取り組みに支援します。

(実績：H21・1団体、予定：2団体・交付金2/3交付、20万円限度)

⑥ 高齢者いきいきバス購入助成事業(総務課)

平成22年度から過疎地域に住む高齢者の生活交通確保を目的に、朝日・温海地域の高齢者を対象にした新しい路線限定形バス定期券が発売されます。この制度では、市がバス事業者へ助成を行います。

事業名： 「支えあう地域防災力」 調査研究事業	担当課：総務課コミュニティ防災班 新規
<p>事業の概要</p> <p>各地域・集落の防災に関する実態と課題を把握する中から、地域実態に即した非常時の対応、組織のあり方について地域と行政が一体となり、調査・研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の状況について聞き取り調査を実施する。 ・ 消防、防災活動に対する住民負担の調査を実施する。 ・ 消防団、自主防災組織等従来の組織が地域の中で災害時にそれぞれ果たすべき機能、役割のあり方を整理・検証する。 ・ 課題解決に向けた地域の取り組みに対し、講師派遣、資料の提供等の支援を行う。 ・ 行政による地域実態に即した支援の枠組みを検討する。 	
<p>事業の目的</p> <p>朝日地域は緑豊かな自然環境に恵まれた地域である半面、豪雪や災害など気象・風土・地形に起因する不安要素が市街地に比較して極めて大きい地域である。昨年発生した七五三掛地区地すべり災害をはじめとして、住宅の背後に控える急峻な山間地、山間地から流れ出る未整備の小河川等に起因する災害の危険性はきわめて高い地域である。また、過疎高齢化、昼間人口の減少・高齢化や、山地を抱えた道路沿いに点在する家屋という地理的条件を要因として、住民の防災に関する金銭的負担、心理的不安も大きなものになっている。</p> <p>地域での災害の備えとして以前より自主防災組織を設置し活動を行なっているが、日々の備えという点で、すべての住民の共通理解を得る事は困難である。しかし、過疎化の進む当地域では、住民の安全・安心な環境を確保する上で、行政の支援も当然ながら、地域住民一人一人が自分自身のこととして、自発的に防災対策へ取り組む意識を醸成することが必要である。調査・研究を通じた協働の取り組みの中から、問題を喚起するとともに地域全体での防災意識の向上を目指し、「自分の集落・地域は自分たちが守る」意識をより一層高めていく。</p>	
<p>期待する効果</p> <p>調査・研究の中から、地域住民一人一人が自分自身のこととして自発的に防災対策へ取り組む意識を持つ、きっかけづくりとなる。</p> <p>地域実情に合った画一的な基準ではない防災の取り組みを構築する事が期待できる。合わせて、調査・研究の取り組みから、より実効性の高い自主防災組織活動の展開が期待できる。</p> <p>団員の確保に悩む消防団活動への地域による理解を深め、地域からの支援を促す。</p> <p>地域の安全や防災に対する関心・意識が高まり、災害による被害の未然防止、火災時の初期消火活動体制構築による被害軽減への取り組みが期待できる。</p>	

<p>事業名： 地域資源再発見調査研究事業</p>	<p>担当課：総務課総務地域振興班 新規</p>
<p>事業の概要</p> <p>地域に残る伝統芸能、生活文化、風習、自然景観等を聞き取りにより調査するとともに、「朝日村史」等既調査資料を活用し、伝統芸能の継承・復活や自然環境の保全に対する取り組みへの意欲を喚起する。</p> <p>① 集落・地域への聞き取り調査の実施 伝統芸能・風習・生活文化・民具・民話・自然景勝も含め、地域資源と考える全てを対象とし、集落への聞き取り調査を実施するとともに、写真・書物等の情報収集を行う。</p> <p>② 既存資料の提供・紹介 すでに消滅・滅失した資源も含め、資料提供を行う。</p> <p>③ データベースの作成 聞き取り調査に加え、既存資料の内容も包含した地域資料を作成するとともに、地域への理解を深める活動として、地域小学生に対する地域学習活動資料としても活用を図る。</p>	
<p>事業の目的</p> <p>朝日地域では、過疎高齢化や若者人口の流出が進み、山林・農地・公共的施設を含む建物等の維持はもとより、自治会運営・共同作業・文化の伝承等が困難となり、一部では集落機能の喪失さえも懸念されている状況にある。実際、集落の中にはすでに世帯数や人口が大幅に減少し、住民が0となり消滅した集落や、かろうじて行政からの連絡機能のみを行う、実質的には集落機能を果たしえない集落もある。こうした集落には自主・自立で地域づくりに取り組もうとする気概も労力もなく、集落消滅の危機がいつ訪れてもおかしくない状況にある。地域コミュニティの維持・再生のためには、住民自身が地域への「誇り」を持つ必要がある。住み慣れた地域の中で、健やかで心豊かに生活できる環境、いわゆる定住環境の整備や、産業の振興はもとより、日頃あまり意識する事のない、地域に残る伝統芸能や歴史、生活文化、自然資源に眼を向け、今回の聞き取り調査・研究の取り組みを通して、日々の暮らしの中で喪失しつつある地域への理解を深めるとともに、誇りの持てる地域資源を見出し、魅力ある郷土づくりと地域コミュニティ再生のきっかけ作りとしていきたい。</p>	
<p>期待する効果</p> <p>地域に残る伝統芸能、生活文化、風習、自然景観等を再認識する取り組みを通し、誇りの持てる地域資源を見出し、「我がむら」地域意識の醸成を目指すとともに、新たな地域コミュニティ活動と交流による地域づくりのきっかけになることが期待できる。また、職員が調査・研究を通して住民を知り地域への理解を深める中から、行政と住民が協働のもと、地域活性化への取り組みを開発・検討する機会を得ることが期待できる。</p>	

<p>地域プロジェクト推進事業</p> <p>事業名： (潜在資源活用加工施設調査 ・新エネルギー導入実験事業)</p>	<p>担当課：農林課農山村振興班</p> <p style="text-align: center;">新 規</p>
<p>事業の概要</p> <p>① 地域プロジェクト推進費(潜在資源活用加工施設調査)</p> <p>加工施設の整備の可能性について以下の調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 農家調査 ・潜在生産量の調査 ・加工希望の有無 ・潜在加工量の調査 ii 施設整備計画 ・加工物品の選定 ・加工の方法 ・加工施設(場所、規模、機種 資金計画) iii 施設運営 ・運営主体 ・利用料 ・運営計画 iv 総合判定 <p>② 地域プロジェクト実施補助金(新エネルギー導入実験)</p> <p>小水力発電施設の導入・設置、防犯灯発電実験</p>	
<p>事業の目的</p> <p>① 潜在的資源活用加工施設調査</p> <p>朝日地域の多くの特用林産物は、一斉に収穫期を迎えるため、大量で処理しきれずに、これまで、地元の加工業者に委託して、缶詰等に加工をお願いしてきたが、現在、地元加工業者が廃業したため、加工できる施設の要望が高いことから、誰もが利用できる加工施設の整備の可能性調査を行い、今後の政策立案に資する。</p> <p>② 新エネルギー導入実験事業</p> <p>朝日地域には、溪流等水源が豊富なことから、小水力発電の実験事業に老人クラブ青年部が事業主体となりモデル的に取り組み、新エネルギーとして農業用施設・家庭への普及を図ることを目的とする。</p>	
<p>事業の効果</p> <p>①潜在的資源活用加工施設調査</p> <p>朝日地域では、多くの特産物が生産されているにも拘わらず、市場、農協、直売所に出荷される量のほかに、相当量が自家消費、顧客販売、贈答品に利用されている。この潜在生産量に対して、加工の場を提供することにより、短期に集中していた集荷・処理の分散化を図るとともに、自家用の余剰分が直売所に出荷することにより、直売所の品揃えの拡大と農家所得の向上が図られる。</p> <p>②新エネルギー導入実験事業</p> <p>新エネルギーの開発研究・導入により、施設園芸など豪雪でコスト高となっている朝日地域の特産物栽培コストの低減が図られるとともに、栽培に取り組む農業者も増えることが期待できる。また、新しい試みは、地域の農業に夢を与えてくれることも期待できる。</p>	

<p>事業名： 朝日グリーンアドベンチャー事業</p>	<p>担当課：朝日分室教育課社会教育体育班 新規</p>
<p>事業の概要</p> <p>「グリーンアドベンチャー in 大鳥」</p> <p>地域交流事業として地域団体（大鳥タキタロウ村）の主催事業に補助を行う。なお、予算要求に当たっては、長寿社会づくりソフト事業により交付金申請を行っている。</p> <p>① 自然の中での原体験として、火・水等の自然環境を活用した自然環境教育を実践する。特に大鳥自然の家自然体験プログラムの開発として H21 に続き、木登り（ツリークライミング）体験会を核とした自然体験活動を実施する。また、自然環境を活かした川での遊び、地域住民を講師とした自然観察、収穫体験を開催する。合わせて、「かがり火」を囲んでのキャンプファイヤーを通し、自然体験学習を進めていく。</p> <p>② 大鳥地域住民と地域外住民との交流の機会を作る</p> <p>大鳥地域には、鶴岡市の社会教育施設として「大鳥自然の家」が設置されており、青少年の育成はもとより生涯学習施設として活用されている。特に 22 年度は、友好都市である東京都江戸川区の小学校児童と鶴岡市内小学生との交流が大鳥自然の家で予定されており、都市と農村部に暮らす児童との交流に合わせ、タキタロウ村を中心とする地域との交流を図っていく。</p> <p>期 日 平成 22 年 7 月 31 日（土）～8 月 2 日（月）（2 泊 3 日）</p> <p>会 場 鶴岡市大鳥地域</p> <p>対象児童 東京都江戸川区小学生 20 名 鶴岡市内小学生 20 名（旧鶴岡市区域） 鶴岡市朝日地域小学生 50 名</p>	
<p>事業の目的</p> <p>① 児童生徒を対象とし、自然の中での原体験として火・水等の自然環境を活用した自然環境教育の実践</p> <p>② 大鳥地域住民と地域外住民との交流機会の創出</p> <p>③ 都市と農村部に暮らす児童との交流機会の創出</p>	
<p>期待する効果</p> <p>参加型の原体験を通して、自然を再認識してもらうとともに地域との交流や子供たちの健全な育成が図られる。</p>	

事業名： 高齢者ふれあい・交流共同生活住宅整備事業	担当課：市民福祉課健康福祉班 新規
<p>事業の概要</p> <p>高齢者の単身世帯が特に多い大鳥地区で最も不安の多い冬季間安心して生活できるよう、交流・ふれあいを基本とした公設の「高齢者共同生活住宅」整備を検討する。共同生活を行うことにより、お互いの健康に対する不安や孤独感が解消できる。また山間地域における生活スタイルのモデル事業として実施することにより、生活支援ヘルパーの派遣や、集落支援員による支援、保健師、栄養士による健康チェックや食事指導などモデル的事業展開を図る。</p> <p>施設整備に当たっては身近な大鳥地域を基本に整備するものとし、規模は生活スタイルのモデル事業とするため、3名から5名程度の入居が可能で安全に配慮した交流可能な施設を想定する。</p>	
<p>事業の目的</p> <p>山間地に住む単身等高齢者は元気に働けるうちはいいが、虚弱になった場合市街地などに住む息子世帯に転居している状況にある。しかしながら本音はできることならば住み慣れた地域にいたいというのが H21 年度に実施している高齢者実態調査時に多くの高齢者から出ている声である。高齢者がいつまでも安心して住み慣れた地に住み続けられる施策が必要であり、高齢者が多くの地域の方々の見守りの中で楽しく安心して生活ができるふれあい・交流型の共同生活住宅整備を検討するものである。</p>	
<p>期待する効果</p> <p>共同生活することにより</p> <ul style="list-style-type: none"> ①単身高齢者の孤独解消や日常生活への不安が解消できる ②豪雪に対する生活上の安全が図られる ③お互いが生活内で交流できるので生活に活力がでる ④共同生活を行うことにより健康に対する不安が軽減できる 	

事業名 森の産直カー朝日号自立支援事業	担当課：農林課農業振興班 新規
<p>事業の概要</p> <p>産直カー運行社会実験事業を平成21年度で終了し、今後産直カーの運営自立に向けた支援を行う。</p> <p>産直カーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間集落の農林産物を収集・搬送して、市街地で販売する（現行の自立運行） 	
<p>事業の目的</p> <p>中山間地域では、高齢者等の手により少量多品目の山菜・金茸類が生産されているが、そのほとんどが自家消費、親類縁者への贈答品に利用され商品化されていない。一方、市街地の高齢者の中には、買出しが困難である、新鮮な野菜、山菜等を求めている現状がある。</p> <p>こうした需要と供給双方のニーズに即応して、国の補助事業を活用して平成20～21年に産直カー運行社会実験事業に取り組んでいる。この取り組みでは、地元農林水産物を市街地に提供する中から、中山間地域農家の生産意欲を向上するとともに所得機会の創出を目的としており、中山間地域と市街地との新しい交流も創出されている状況である。そこで、運行実験事業の終了に伴い、引き続き産直カーを生産者が自主運行するべく支援を行う。</p>	
<p>期待する効果</p> <p>運行事業の自立</p> <p>地域と地域外の交流を拡大する</p>	

事業名： 農産物被害防止対策事業	担当課：農林課農業振興班 継 続
<p>事業の概要</p> <p>被害防止対策機器購入に対する助成を行う 補助率 1/3 以内 (H21 までは朝日地域のみ補助制度だったが、H22 より温海・櫛引地域にも同制度) 補助対象 農作物被害器具購入費（電気柵、サウンドパンチャー、連発花火など） 9 月実施の意向調査による申込み希望者 65 名 1 件当たり 60,000 円</p>	
<p>事業の目的</p> <p>サルの撃退対策としては完全な方法は確立されていないため、これまでの経験や他地域の情報から、当面の有効な対策は、サル接近警戒システムを利用して人が追い払う方法と、猟友会に要請して捕獲する方法と、農家の自主的な自衛方式とを効率的な組合せによるとしている。そのため、農家が主体的な取組みとして電気柵等の防止器具の購入に対して支援を行い、その効果を検証することを目的とする。</p>	
<p>期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落住民の安全確保 ・ 通学路の安全確保 ・ 農作物の食害防止 ・ 農家の生産意欲の再生 ・ 高齢者の生きがいの確保 ・ 農地の荒廃の抑制 ・ 交流者の安全確保 ・ 鳥獣害被害続出の風評被害の解消 	

地域審議会協議テーマについて

1. 地域審議会の進め方について

平成17年10月1日の市町村合併から4年余りが経過しています。これまでも旧市町村の地域振興については様々な取り組みを行ってありますが、住民の声を十分に把握するとともに現在の課題等を的確に捉えつつ、今後より一層の地域活性化を図る必要があると考えています。

そこで、地域審議会委員の皆様から地域活性化の取り組みに対する提言、意見を頂き、今後の施策に反映していきます。

具体的な進め方としては、地域振興に関するこれまでの調査研究の中から、各地域・各庁舎が地域の状況に応じた今後の地域活性化に資するテーマを設定し、地域審議会全体での検討に加えて、テーマごとに分科会を開催し、委員の皆様からの提言、意見等を取りまとめていきたいと考えております。

また、平成22年度の地域振興に係る課題調査等の取り組みと連動しつつ、分科会での検討を進めていきます。

2. 朝日地域審議会協議テーマの設定について

19年度実施の中山間地域コミュニティ実態調査や昨年度の地域単位及び学区のコミュニティ実態調査及び農業農村課題調査により、朝日地域における様々な課題が明らかになっています。

これまで、朝日地域では過疎対策、克雪対策、農林業の振興対策などの地域課題に対し、「過疎地域対策緊急措置法」等の制度も活用し、農林業関連の基盤整備や道路の改良、水道、下水道の整備、TV難視聴解消対策等の高度情報通信基盤の整備等を行ない、ハード的な定住環境の改善に関しては一定の成果を収めていると考えています。

しかしその対策に逆行するように、少子高齢化や人口流出が予想をはるかに上回るスピードで進み、合わせるように農林業などの基幹産業の低迷、保全農地や森林の耕作放棄・荒廃の進行、国土保全、災害抑止、水源の涵養、食糧の供給などの多面的・公益的機能の低下も含め、全国の過疎地域と同様、地域の喪失という極めて深刻な局面を迎えつつあると認識しています。

特に実態調査の中から浮かぶ課題として、中山間地域の集落においては、世帯数、人口の減少により役員のなり手不足、共同作業での労力不足等の課題が上げられており、生活環境(機能)の維持・再生を課題として、早急に検討を行なう必要があると考えています。

また災害への対策として、安全・安心な生活環境を確保する上で、行政が支援を行いながらも、住民一人一人が自分自身のこととして、自発的に防災対策へ取り組む意識を持ってもらうことが必要だと考えています。平成22年度の「支えあう地域防災力調査研究事業」を通して取り組みを進める予定ですが、自主防災組織のあり方等地域での課題を整理するとともに、地域全体での防災意識の向上を目指し、「自分の集落・地域は自分たちが守る」意識をより一層高めていく必要があります。

合わせて、農林業の振興という面では、山間奥地という立地条件から農林業など基幹産業の低迷が続く中、現在展開されている小ロット多種多様な農林産物について、生産、加工から販売までの一貫した体系を目指した六次産業化の検討が必要と考えています。

地域審議会においては、以上の現状と課題を踏まえて協議テーマを設定し、課題解決の方策を探りたいと考えています。

キーワード：中山間地域の維持・活性化

過疎高齢化や若者人口の流出が進む中、山林・農地・公共的施設を含む建物等の維持はもとより、自治会運営・共同作業・文化の伝承等が困難となり、一部では集落機能の喪失さえも懸念されている状況にあります。

さらには、地域産業としての農業・林業等の低迷が続き、後継者や働き手不足、山林や農地の荒廃、鳥獣被害の増加が著しく、豪雪や災害など地形・気象に起因する不安要素も大きなものになっています。

今後の展望として、住民の一人ひとりの安全・安心が確保され、住み慣れた地域の中、健やかで心豊かに生活できる環境、いわゆる定住環境の整備や、農林業の振興を目指し、地域資源を活かした六次産業化の推進等、多角的な地域活性化の取り組みなどを進める必要があります。

分科会協議テーマ（案）

1. 「中山間地域生活環境（機能）の維持・再生について」

人材育成（役員の確保）及び防災体制・機能の整備について

2. 「農林業の六次産業化の推進について」

特産物加工施設の整備の必要性と可能性について